

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ(株)

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

定時株主総会開催予定日 平成22年2月24日

配当支払開始予定日

平成22年2月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	27,340	△47.6	228	△90.6	458	△82.3	81	△94.2
20年11月期	52,167	13.5	2,427	1.6	2,591	1.0	1,409	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	8.82	—	0.7	1.8	0.8
20年11月期	152.17	151.75	11.9	8.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 一百万円 20年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	19,255	12,066	12,066	61.0	61.0	1,296.15
20年11月期	30,805	12,579	12,579	39.6	39.6	1,325.50

(参考) 自己資本 21年11月期 11,750百万円 20年11月期 12,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△936	△576	△478	4,038
20年11月期	△720	△127	△764	6,166

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00	184	13.1	1.6
21年11月期	—	10.00	—	5.00	15.00	137	170.1	1.1
22年11月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		64.8	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	△34.7	△90	—	△30	—	△20	—	△2.21
通期	25,000	△8.6	120	△47.4	240	△47.7	140	72.6	15.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 9,327,700株 20年11月期 9,327,700株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 262,123株 20年11月期 114,123株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	19,998	△50.7	300	△83.4	723	△68.1	347	△74.6
20年11月期	40,526	18.9	1,812	19.3	2,271	16.7	1,369	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	37.77	—
20年11月期	147.82	147.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年11月期	16,611		10,431		62.8		1,150.69	
20年11月期	26,340		10,347		39.3		1,123.07	

(参考) 自己資本 21年11月期 10,431百万円 20年11月期 10,347百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	△35.2	△50	—	40	△92.7	25	△91.9	2.76
通期	18,000	△10.0	0	△100.0	180	△75.1	110	△68.3	12.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機による世界不況に加え円高が下押し圧力となり企業収益が大幅に悪化しました。米国では、ゼネラル・モーターズが経営破綻し、カリフォルニア州政府が財政非常事態宣言を発するなど実体経済が悪化しました。アジアでは、内需に強いインドネシアや大規模な歳出拡大策を採った中国経済は底堅く推移しましたが、外需依存国は低調でした。

このような世界同時不況のなか、当社グループは提案営業による設備更新需要の掘り起こしと環境、省エネ、合理化商品の発掘と拡販、および経費の削減を推進して業績の底上げに努めて参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は27,340百万円（前期比47.6%減）、営業利益は228百万円（同90.6%減）、経常利益は458百万円（同82.3%減）、当期純利益は81百万円（同94.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[産業機械部門]

企業収益の大幅な減少の影響を受けて、企業の設備投資の抑制は増設だけでなく更新も抑えるほどに厳しさを増し、下期の受注は国内外ともに底ばい状態が続きました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は20,288百万円（前期比52.8%減）、営業利益は760百万円（同73.9%減）となりました。

[建設機械部門]

景気の低迷による収益の悪化から民間の設備投資が縮小しました。金融機関の融資審査は厳格化され、不動産不況から建設機械の販売は低調に推移いたしました。建設機械のレンタルについては、稼働率および価格の下落が収益を引き下げました。また、世界経済の冷え込みから中古建設機械の輸出が激減しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,006百万円（前期比23.5%減）、営業利益は295百万円（同38.5%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門等の業績を示しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は46百万円（前期比16.5%減）、営業利益は22百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

日本では工作機械受注額が平成21年11月に18ヶ月連続で前年実績を下回り、工作機械業界は未曾有の不況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界では世界的に需要が急減したことに円高も加わり、生産能力の過剰感から設備投資が延期・中止されるなど大幅に落ち込みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は20,375百万円（前期比48.9%減）、営業利益は331百万円（同83.3%減）となりました。

[北米]

世界的な景気低迷と信用収縮から北米における主要取扱商品である工作機械および射出成形機ともに販売台数が減少しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は5,292百万円（前期比44.3%減）、営業損失は79百万円（前期は営業利益253百万円）となりました。

[アジア]

政府による景気対策効果から回復の兆しが出てきた国々と外需依存から苦戦する国々との域内差がみられました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は1,672百万円（前期比39.9%減）、営業損失は23百万円（前期は営業利益199百万円）となりました。

(次期の見通し)

景気は海外向けに持ち直しの兆しが見えてきましたが、国内では自動車業界などの設備投資意欲は依然として弱

く、また円高の進行など次期の当社を取り巻く経済環境の厳しさは今しばらく続くものと思われます。

当社グループでは、既存ユーザーとの取引深耕はもちろんですが、環境・省エネなど成長市場・業界をターゲット市場として開拓するとともに、中国そして成長の期待が高まるアジアにおけるローカルユーザーの開拓とサービス機能の充実により差別化を進め、よりユーザーニーズに対応できる体制を確立してゆく所存であります。

次期の業績につきましては、売上高25,000百万円、営業利益120百万円、経常利益240百万円、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は19,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,550百万円減少いたしました。これは主に受取手形と売掛金の減少（前期末比8,887百万円減）及び現金及び預金の減少（前期末比1,785百万円減）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は7,188百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,037百万円減少いたしました。これは主に支払手形と買掛金の減少（前期末比9,714百万円減）、社債と長期借入金の減少（前期末比265百万円減）及び未払法人税等の減少（前期末比558百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は12,066百万円となり、前連結会計年度末と比較して512百万円の減少となりました。これは主に当期純利益の計上（81百万円）、配当金の支払い（184百万円）、自己株式の増加（前期末比106百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（前期末比280百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,038百万円で、前連結会計年度と比較して2,128百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は936百万円の減少（前年同期は720百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（343百万円）、売上債権の減少（8,573百万円）、たな卸資産の減少（446百万円）、仕入債務の減少（△9,262百万円）、法人税等の支払額（△1,122百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は576百万円の減少（前年同期は127百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△396百万円）、有形固定資産の取得による支出（△354百万円）、投資有価証券の償還による収入（100百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は478百万円の減少（前年同期は764百万円の減少）となりました。これは、主に社債の償還による支出（△180百万円）、自己株式の取得による支出（△106百万円）、配当金の支払（△184百万円）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	28.6	34.0	37.9	39.6	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	49.7	30.7	20.0	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	66.0	128.1	47.5	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円にさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき10円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

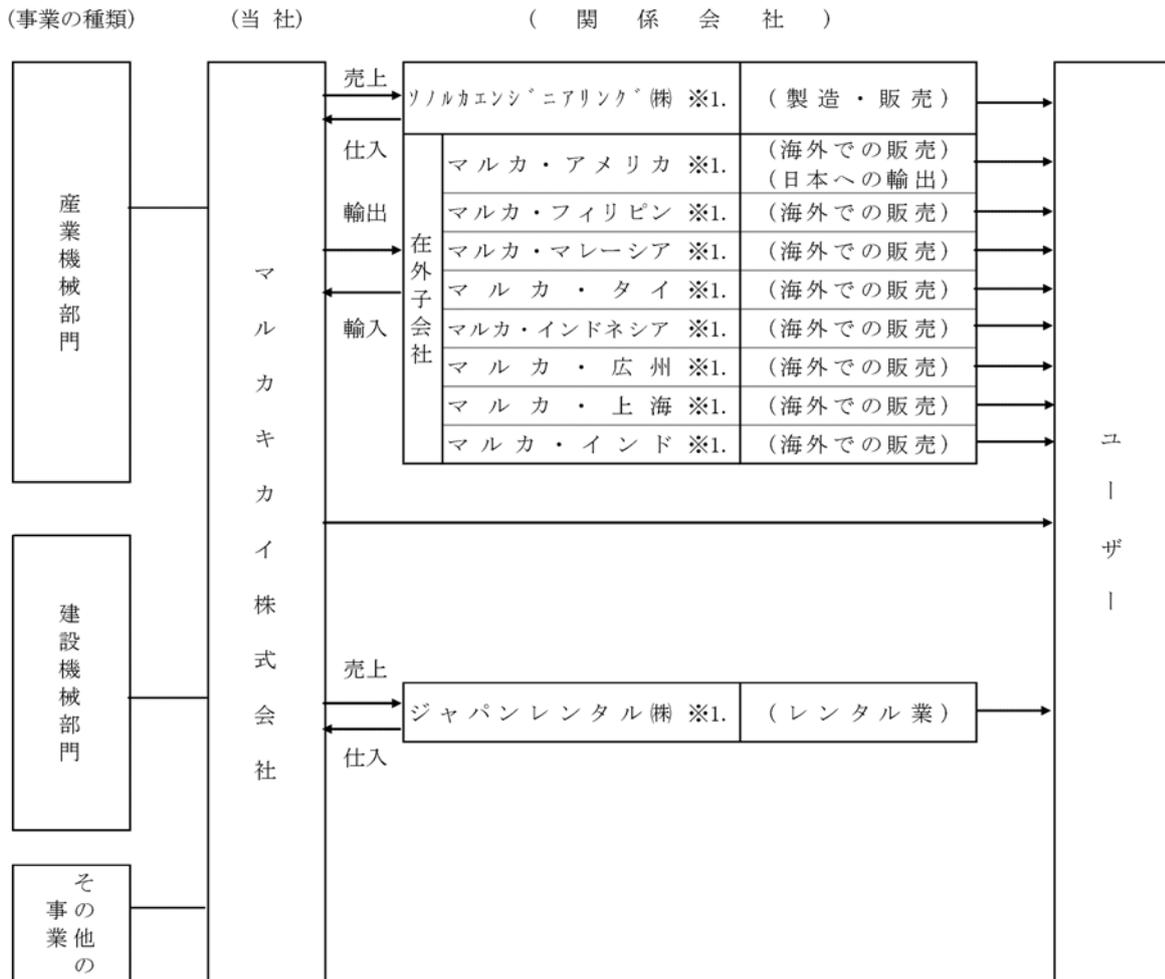
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業と塗装工事請負業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部製造業におきましては生産の回復傾向が見られますが、新規設備投資意欲は弱く、産業機械全般を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くと予想されます。特に当社グループの顧客は自動車関連業界が多く、設備投資に関しては急速な回復を期待することは難しい状況にあります。

当社グループは、世界の物づくりに貢献すべく、より成長性の高い業界、市場への深耕を進めていくことが必要であると考えます。

そのためには、環境・エネルギー関連商品や省力化設備など、より顧客のニーズに即した提案営業を推進してまいります。現在当社グループは、アジアでは中国、インド、東南アジアに10営業拠点を配置しグローバルな営業展開をしており、特に高い成長が期待できる中国において、日系企業のみならず現地ローカル企業の開拓に注力してまいります。また、海外製品の日本国内輸入や三国間取引を促進し、コストダウンや合理化ニーズに対応してまいります。さらに海外でのサービス体制をより強化するとともに、販売と一体化し優位性をもった営業に注力してまいります。

世界経済は先行きの不透明さが続く中、当社グループは急激な経営環境の変化に対応できる強固な財務体質を維持し、すべてのコストを見直し、さらに経費削減に努め、経営の効率化を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,010	4,670,513
受取手形	※1, ※5 3,554,310	※1 1,485,914
売掛金	11,067,182	4,247,590
たな卸資産	2,477,449	—
商品及び製品	—	1,638,563
仕掛品	—	2,645
原材料及び貯蔵品	—	11,237
前渡金	305,881	259,936
前払費用	106,199	52,159
未収収益	6,942	4,573
未収入金	391,794	413,519
繰延税金資産	303,872	251,123
その他	298,563	114,925
貸倒引当金	△366,155	△40,169
流動資産合計	24,602,051	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	919,646	911,849
減価償却累計額	△542,463	△555,155
建物及び構築物 (純額)	377,182	356,693
機械装置及び運搬具	178,167	155,995
減価償却累計額	△142,820	△131,553
機械装置及び運搬具 (純額)	35,347	24,441
工具、器具及び備品	203,331	199,289
減価償却累計額	△156,273	△154,962
工具、器具及び備品 (純額)	47,057	44,327
貸与資産	2,384,740	2,534,259
減価償却累計額	△1,814,724	△1,982,064
貸与資産 (純額)	570,016	552,195
土地	※2 2,871,796	※2 2,867,633
その他	—	3,550
減価償却累計額	—	—
その他 (純額)	—	3,550
有形固定資産合計	3,901,400	3,848,841
無形固定資産		
のれん	79,329	63,463
その他	8,112	54,367
無形固定資産合計	87,442	117,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,441	1,273,598
長期前払費用	2,262	2,196
長期貸付金	23,444	6,201
繰延税金資産	88,239	77,721
長期預金	500,000	500,000
その他	412,446	704,264
貸倒引当金	△95,949	△392,594
投資その他の資産合計	2,206,884	2,171,387
固定資産合計	6,195,727	6,138,059
繰延資産		
開業費	7,644	4,632
繰延資産合計	7,644	4,632
資産合計	30,805,423	19,255,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	692,141	137,311
買掛金	14,385,856	5,226,484
短期借入金	※1 300,000	※1 333,287
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,000	※1 63,750
1年内償還予定の社債	180,000	—
未払金	95,321	101,124
未払費用	192,184	98,015
未払法人税等	584,134	25,390
前受金	712,105	322,968
前受収益	1,141	925
預り金	220,755	136,553
割賦利益繰延	110,668	103,482
役員賞与引当金	13,715	17,147
その他	11,261	6,632
流動負債合計	17,584,286	6,573,073
固定負債		
長期借入金	※1 63,750	—
長期未払金	16,757	8,007
長期預り保証金	53,567	53,567
退職給付引当金	35,704	42,133
役員退職慰労引当金	264,929	289,546
再評価に係る繰延税金負債	※2 207,252	※2 207,252
その他	—	14,670
固定負債合計	641,960	615,176
負債合計	18,226,246	7,188,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,442,566	9,339,384
自己株式	△104,968	△211,676
株主資本合計	12,052,405	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,901	56,880
土地再評価差額金	※2 269,380	※2 269,380
為替換算調整勘定	△138,080	△418,456
評価・換算差額等合計	160,201	△92,195
少数株主持分	366,569	316,653
純資産合計	12,579,176	12,066,974
負債純資産合計	30,805,423	19,255,224

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	52,167,083	27,340,882
売上原価	45,482,574	23,709,572
売上総利益	6,684,508	3,631,310
割賦販売未実現利益戻入額	49,948	59,115
割賦販売未実現利益繰入額	56,138	51,929
差引売上総利益	6,678,319	3,638,496
販売費及び一般管理費	※1 4,250,448	※1 3,410,268
営業利益	2,427,870	228,227
営業外収益		
受取利息	125,614	80,455
受取配当金	18,053	9,862
受取家賃	10,439	10,761
固定資産売却益	76,715	112,275
不動産賃貸料	81,865	81,670
雑収入	24,179	58,793
営業外収益合計	336,868	353,818
営業外費用		
支払利息	15,247	11,228
手形売却損	20,010	4,021
不動産賃貸費用	22,087	21,832
為替差損	110,868	81,723
雑損失	4,772	4,498
営業外費用合計	172,985	123,304
経常利益	2,591,754	458,741
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,870	※2 521
投資有価証券売却益	13,566	81
償却債権取立益	21,051	—
特別利益合計	36,487	603
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,891	※3 578
固定資産除却損	※4 163	※4 5,671
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	2,478	104,813
ゴルフ会員権評価損	483	4,541
退職給付制度改定損	67,191	—
減損損失	—	※5 420
特別損失合計	73,211	116,031
税金等調整前当期純利益	2,555,029	343,313
法人税、住民税及び事業税	1,109,533	222,282
法人税等調整額	△16,414	41,191
法人税等合計	1,093,119	263,473
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52,461	△1,249
当期純利益	1,409,449	81,089

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,407,737	1,414,415
当期変動額		
新株の発行	6,678	—
当期変動額合計	6,678	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
前期末残高	1,293,731	1,300,391
当期変動額		
新株の発行	6,660	—
当期変動額合計	6,660	—
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
前期末残高	8,228,112	9,442,566
当期変動額		
剰余金の配当	△194,995	△184,271
当期純利益	1,409,449	81,089
当期変動額合計	1,214,454	△103,181
当期末残高	9,442,566	9,339,384
自己株式		
前期末残高	△6	△104,968
当期変動額		
自己株式の取得	△104,961	△106,708
当期変動額合計	△104,961	△106,708
当期末残高	△104,968	△211,676
株主資本合計		
前期末残高	10,929,575	12,052,405
当期変動額		
新株の発行	13,338	—
剰余金の配当	△194,995	△184,271
当期純利益	1,409,449	81,089
自己株式の取得	△104,961	△106,708
当期変動額合計	1,122,830	△209,889
当期末残高	12,052,405	11,842,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310,748	28,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281,846	27,979
当期変動額合計	△281,846	27,979
当期末残高	28,901	56,880
土地再評価差額金		
前期末残高	269,164	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	—
当期変動額合計	216	—
当期末残高	269,380	269,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	△25,966	△138,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,114	△280,375
当期変動額合計	△112,114	△280,375
当期末残高	△138,080	△418,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	553,946	160,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393,744	△252,396
当期変動額合計	△393,744	△252,396
当期末残高	160,201	△92,195
少数株主持分		
前期末残高	337,182	366,569
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,080
当期純利益	52,461	△1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,074	△47,585
当期変動額合計	29,386	△49,915
当期末残高	366,569	316,653
純資産合計		
前期末残高	11,820,704	12,579,176
当期変動額		
新株の発行	13,338	—
剰余金の配当	△194,995	△185,351
当期純利益	1,461,910	79,839
自己株式の取得	△104,961	△106,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416,819	△299,982
当期変動額合計	758,472	△512,201
当期末残高	12,579,176	12,066,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,555,029	343,313
減価償却費	339,742	289,787
減損損失	—	420
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,043	31,045
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,340	3,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,929	△28,899
受取利息及び受取配当金	△143,667	△90,318
支払利息	15,247	11,228
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,478	104,813
為替差損益 (△は益)	110,868	67,957
固定資産売却損益 (△は益)	△75,694	△112,218
固定資産除却損	163	5,671
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,562	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,054,800	8,573,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577,634	446,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,262	△9,262,614
その他	△389,673	△293,015
小計	188,398	106,364
利息及び配当金の受取額	147,070	91,550
利息の支払額	△16,007	△11,617
法人税等の支払額	△1,040,249	△1,122,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720,787	△936,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,710	△396,704
定期預金の払戻による収入	181,630	11,624
有価証券の取得による支出	—	△199,671
有価証券の償還による収入	—	199,671
有形固定資産の取得による支出	△422,525	△354,146
有形固定資産の売却による収入	107,891	159,260
投資有価証券の取得による支出	△51,370	△181,367
投資有価証券の売却による収入	114,321	21,548
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△19,683	△3,867
貸付金の回収による収入	16,728	21,111
その他投資活動による支出	△106	△7,538
その他投資活動による収入	5,038	53,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,785	△576,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	78,947
長期借入金の返済による支出	△85,000	△85,000
社債の償還による支出	△430,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△104,961	△106,708
株式の発行による収入	13,338	—
少数株主からの払込みによる収入	6,807	—
配当金の支払額	△194,995	△184,271
少数株主への配当金の支払額	—	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,811	△478,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116,780	△137,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,730,165	△2,128,361
現金及び現金同等物の期首残高	7,896,626	※1 6,166,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,166,460	※1 4,038,099

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 貸与資産 2～10年 (追加情報) 法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 貸与資産 6年 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p>	同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	—
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項	<p>10年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,269千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載していません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載していません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,183,508千円、273,085千円、20,855千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>受取手形 57,114千円</p> <p>有形固定資産 1,758,945千円</p> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)148,750千円の担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>受取手形 6,293千円</p> <p>有形固定資産 1,777,551千円</p> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)63,750千円の担保に供しております。</p>
<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円 	<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円
<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 332,981千円</p>	<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (19件) 322,670千円</p>
<p>4. 受取手形割引高 301,584千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>	<p>4. 受取手形割引高 23,766千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円</p> <p>(うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p>
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 212,532千円</p>	<p>※5. —</p>
<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,640,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,340,000千円</p>	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,640,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,490,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">94,385</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">406,538</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,811,156</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,732</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,150</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">212,246</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">165,605</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">213,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,048</td></tr> </table>	交際費	99,849千円	通信費	94,385	旅費交通費	406,538	従業員給与	1,811,156	役員報酬	182,732	退職給付費用	91,695	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	法定福利費	212,246	厚生費	165,605	支払家賃	213,606	減価償却費	52,048	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費</td><td style="text-align: right;">56,401千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">76,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,515,821</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,239</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,611</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">厚生費</td><td style="text-align: right;">121,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td><td style="text-align: right;">207,045</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,917</td></tr> </table>	交際費	56,401千円	通信費	76,790	旅費交通費	284,163	従業員給与	1,515,821	役員報酬	151,239	退職給付費用	100,611	役員退職慰労引当金繰入額	24,616	法定福利費	171,662	厚生費	121,766	支払家賃	207,045	減価償却費	38,917
交際費	99,849千円																																												
通信費	94,385																																												
旅費交通費	406,538																																												
従業員給与	1,811,156																																												
役員報酬	182,732																																												
退職給付費用	91,695																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																												
法定福利費	212,246																																												
厚生費	165,605																																												
支払家賃	213,606																																												
減価償却費	52,048																																												
交際費	56,401千円																																												
通信費	76,790																																												
旅費交通費	284,163																																												
従業員給与	1,515,821																																												
役員報酬	151,239																																												
退職給付費用	100,611																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,616																																												
法定福利費	171,662																																												
厚生費	121,766																																												
支払家賃	207,045																																												
減価償却費	38,917																																												
<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,870千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,870千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	518千円	工具器具備品	2千円	計	521千円																																				
機械装置及び運搬具	1,870千円																																												
機械装置及び運搬具	518千円																																												
工具器具備品	2千円																																												
計	521千円																																												
<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,671千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,209千円	機械装置及び運搬具	10千円	土地	1,671千円	計	2,891千円	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	559千円	工具器具備品	18千円	計	578千円																														
建物及び構築物	1,209千円																																												
機械装置及び運搬具	10千円																																												
土地	1,671千円																																												
計	2,891千円																																												
機械装置及び運搬具	559千円																																												
工具器具備品	18千円																																												
計	578千円																																												
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">88千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75千円	工具器具備品	88千円	計	163千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,456千円	機械装置及び運搬具	467千円	工具器具備品	748千円	計	5,671千円																														
建物及び構築物	75千円																																												
工具器具備品	88千円																																												
計	163千円																																												
建物及び構築物	4,456千円																																												
機械装置及び運搬具	467千円																																												
工具器具備品	748千円																																												
計	5,671千円																																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,309,700	18,000	—	9,327,700
合計	9,309,700	18,000	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	23	114,100	—	114,123
合計	23	114,100	—	114,123

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(注2) 自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	162,000	—	18,000	144,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	162,000	—	18,000	144,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	92,588千円	10円	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	利益剰余金	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	—	262,123
合計	114,123	148,000	—	262,123

(注) 自己株式数の増加は、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	92,135千円	10円	平成20年11月30日	平成21年2月26日
平成21年7月3日 取締役会	普通株式	92,135千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	利益剰余金	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)
現金及び預金勘定 6,456,010千円	現金及び預金勘定 4,670,513千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △289,550	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △632,414
現金及び現金同等物 6,166,460	現金及び現金同等物 4,038,099

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	62,911	44,856	18,054	工具器具備品	22,764	13,948	8,815
機械装置及び運搬具	11,322	9,134	2,188	機械装置及び運搬具	8,274	7,164	1,110
貸与資産	136,663	61,811	74,851	貸与資産	81,303	36,611	44,692
合計	210,896	115,802	95,094	合計	112,341	57,724	54,617
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		22,977千円		1年内		10,786千円	
1年超		72,117千円		1年超		43,830千円	
合計		95,094千円		合計		54,617千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		34,035千円		支払リース料		21,162千円	
減価償却費相当額		34,035千円		減価償却費相当額		21,162千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	—	—	—	100,742	104,990	4,247
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	100,742	104,990	4,247
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	100,043	99,810	△233	—	—	—
	(2) その他	600,000	436,560	△163,440	600,000	414,290	△185,710
	小計	700,043	536,370	△163,673	600,000	414,290	△185,710
合計		700,043	536,370	△163,673	700,742	519,280	△181,462

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			当連結会計年度（平成21年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	211,021	320,072	109,051	139,735	265,711	125,975
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	211,021	320,072	109,051	139,735	265,711	125,975
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	250,614	191,294	△59,320	224,646	195,494	△29,151
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	4,800	3,320	△1,480	4,800	2,870	△1,930
	小計	255,414	194,614	△60,800	229,446	198,364	△31,081
	合計	466,436	514,687	48,251	369,182	464,076	94,893

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,478千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について104,813千円減損処理を行っております。
3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）			当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
113,841	13,566	3	21,548	81	5

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）		当連結会計年度（平成21年11月30日）	
	連結貸借対照表計上額（千円）		連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券				
非上場株式		61,711		83,756
その他		—		—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）				当連結会計年度（平成21年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	100,043	—	—	—	—	100,742	—	—
(3) その他	—	—	—	600,000	—	—	—	600,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,043	—	—	600,000	—	100,742	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>② 金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>② 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>② 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成21年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.58%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,859千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	△30,815,504千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。当社グループは、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.59%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整額14,217,687千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金8,951千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	△54,471,287千円
年金資産の額	116,372,861千円												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円												
差引額	△30,815,504千円												
年金資産の額	93,997,644千円												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円												
差引額	△54,471,287千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△712,440	△428,547
(2) 年金資産 (千円)	569,445	271,239
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△142,995	△157,307
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	174,482	115,174
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額 (千円)	△67,191	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7) (千円)	△35,704	△42,133
(9) 前払年金費用 (千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9) (千円)	△35,704	△42,133

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付費用 (千円)	158,886	100,611
(1) 勤務費用 (千円)	92,649	85,075
(2) 利息費用 (千円)	13,637	9,467
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	14,591	7,094
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-	13,162
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	-	-
(8) 退職給付制度改定損失額 (千円)	67,191	-

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	162,000
権利確定	—
権利行使	18,000
失効	—
未行使残	144,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	918
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	144,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	144,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">135,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,290</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,893</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,872</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,836</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,680</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,774</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△195,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,363</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△19,300</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△100,741</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,082</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,239</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	135,803千円	賞与引当金	60,290	未払事業税	46,893	連結会社間内部利益消去	19,938	その他	40,946	繰延税金資産合計	303,872	貸倒引当金	92,836	役員退職慰労引当金	105,971	退職給付引当金	13,680	減損損失	187	連結子会社繰越欠損金	13,774	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	686	繰延税金資産合計	408,427	評価性引当額	△195,063	繰延税金資産合計	213,363	その他有価証券評価差額	△19,300	固定資産圧縮積立金	△100,741	その他	△5,082	繰延税金負債合計	△125,124	繰延税金資産(負債)の純額	88,239	国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,858千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,704</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,895</td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">15,710</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">52,349</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,123</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,562</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,116</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△277,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△37,957</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△99,865</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,905</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,721</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">32.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76.7</td></tr> </table>	貸倒引当金	106,858千円	賞与引当金	21,704	連結会社間内部利益消去	19,774	連結子会社繰越欠損金	18,895	連結子会社未実現為替差額	15,710	たな卸資産	52,349	その他	15,831	繰延税金資産合計	251,123	貸倒引当金	113,562	役員退職慰労引当金	115,818	退職給付引当金	17,116	連結子会社資産時価評価差額	182,354	連結子会社繰越欠損金	37,008	その他	31,933	繰延税金資産合計	497,793	評価性引当額	△277,344	繰延税金資産合計	220,449	その他有価証券評価差額	△37,957	固定資産圧縮積立金	△99,865	その他	△4,905	繰延税金負債合計	△142,728	繰延税金資産(負債)の純額	77,721	国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	1.6	評価性引当額その他	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7
貸倒引当金	135,803千円																																																																																																										
賞与引当金	60,290																																																																																																										
未払事業税	46,893																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	19,938																																																																																																										
その他	40,946																																																																																																										
繰延税金資産合計	303,872																																																																																																										
貸倒引当金	92,836																																																																																																										
役員退職慰労引当金	105,971																																																																																																										
退職給付引当金	13,680																																																																																																										
減損損失	187																																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	13,774																																																																																																										
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																										
その他	686																																																																																																										
繰延税金資産合計	408,427																																																																																																										
評価性引当額	△195,063																																																																																																										
繰延税金資産合計	213,363																																																																																																										
その他有価証券評価差額	△19,300																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△100,741																																																																																																										
その他	△5,082																																																																																																										
繰延税金負債合計	△125,124																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	88,239																																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																																										
貸倒引当金	106,858千円																																																																																																										
賞与引当金	21,704																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	19,774																																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	18,895																																																																																																										
連結子会社未実現為替差額	15,710																																																																																																										
たな卸資産	52,349																																																																																																										
その他	15,831																																																																																																										
繰延税金資産合計	251,123																																																																																																										
貸倒引当金	113,562																																																																																																										
役員退職慰労引当金	115,818																																																																																																										
退職給付引当金	17,116																																																																																																										
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																										
連結子会社繰越欠損金	37,008																																																																																																										
その他	31,933																																																																																																										
繰延税金資産合計	497,793																																																																																																										
評価性引当額	△277,344																																																																																																										
繰延税金資産合計	220,449																																																																																																										
その他有価証券評価差額	△37,957																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△99,865																																																																																																										
その他	△4,905																																																																																																										
繰延税金負債合計	△142,728																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	77,721																																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																										
住民税均等割等	1.6																																																																																																										
評価性引当額その他	32.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	—	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,958,729	9,152,877	55,476	52,167,083	—	52,167,083
延払譲渡益戻入	190	49,757	—	49,948	—	49,948
延払譲渡益繰延	—	56,138	—	56,138	—	56,138
営業費用	40,050,185	8,665,973	33,874	48,750,033	982,989	49,733,022
営業利益	2,908,733	480,523	21,602	3,410,860	(982,989)	2,427,870
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,069,676	4,792,758	7,901	20,870,337	9,935,086	30,805,423
減価償却費	34,809	290,203	—	325,013	14,729	339,742
資本的支出	16,657	231,185	—	247,842	238,338	486,181

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業と壁面コーティングの請負工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、982,989千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、9,935,086千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	—	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,288,414	7,006,124	46,344	27,340,882	—	27,340,882
延払譲渡益戻入	186	58,928	—	59,115	—	59,115
延払譲渡益繰延	—	51,929	—	51,929	—	51,929
営業費用	19,528,007	6,717,493	24,111	26,269,611	850,229	27,119,840
営業利益	760,593	295,630	22,232	1,078,457	(850,229)	228,227
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,482,793	3,862,588	7,079	11,352,461	7,902,763	19,255,224
減価償却費	26,002	251,113	—	277,115	12,671	289,787
資本的支出	13,139	278,379	—	291,518	62,628	354,146

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。
産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等
その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業
3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、850,229千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、7,902,763千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が8,484千円、建設機械の営業利益が36,785千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,891,761	9,493,676	2,781,645	52,167,083	—	52,167,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552,184	12,679	311,217	2,876,081	(2,876,081)	—
計	42,443,945	9,506,356	3,092,863	55,043,165	(2,876,081)	52,167,083
延払譲渡益戻入	49,948	—	—	49,948	—	49,948
延払譲渡益繰延	56,138	—	—	56,138	—	56,138
営業費用	40,457,997	9,253,334	2,893,764	52,605,096	(2,872,073)	49,733,022
営業利益	1,979,758	253,021	199,099	2,431,878	(4,007)	2,427,870
II 資産	26,254,811	3,125,491	1,425,121	30,805,423	—	30,805,423

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,375,540	5,292,973	1,672,368	27,340,882	—	27,340,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,170,246	6,320	158,180	1,334,746	(1,334,746)	—
計	21,545,786	5,299,293	1,830,548	28,675,629	(1,334,746)	27,340,882
延払譲渡益戻入	59,115	—	—	59,115	—	59,115
延払譲渡益繰延	51,929	—	—	51,929	—	51,929
営業費用	21,221,530	5,379,176	1,854,290	28,454,996	(1,335,155)	27,119,840
営業利益	331,441	△79,882	△23,741	227,817	409	228,227
II 資産	16,290,971	1,997,263	966,989	19,255,224	—	19,255,224

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号(平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、日本における営業利益が45,269千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員

会)、平成19年3月30日改正)) を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	I 海外売上高(千円)	9,664,877	11,723,941	97,764	21,486,584
	II 連結売上高(千円)				52,167,083
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.5	22.5	0.2	41.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	I 海外売上高(千円)	5,329,924	4,428,394	3,712	9,762,031
	II 連結売上高(千円)				27,340,882
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.5	16.2	0.0	35.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,325.50	1,296.15
1株当たり当期純利益(円)	152.17	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	151.75	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,409,449	81,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,409,449	81,089
期中平均株式数(株)	9,262,262	9,190,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,695	—
(うち新株予約権)	(25,695)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,723	3,525,634
受取手形	※1, ※2, ※6 3,904,205	※1 1,441,516
売掛金	※2 8,761,012	※2 3,352,981
商品	1,004,352	—
商品及び製品	—	833,285
原材料及び貯蔵品	—	11,237
前渡金	237,233	237,190
前払費用	17,907	18,065
繰延税金資産	236,657	151,449
関係会社短期貸付金	363,000	263,000
未収入金	398,888	412,784
未収収益	4,838	3,088
その他	227,101	42,947
貸倒引当金	△359,845	△26,002
流動資産合計	19,990,076	10,267,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 554,697	※1 555,562
減価償却累計額	△322,836	△327,356
建物(純額)	231,860	228,206
建物附属設備	77,685	79,635
減価償却累計額	△45,017	△50,562
建物附属設備(純額)	32,667	29,072
構築物	56,203	57,324
減価償却累計額	△45,908	△47,496
構築物(純額)	10,295	9,828
機械及び装置	8,468	8,468
減価償却累計額	△6,799	△7,262
機械及び装置(純額)	1,669	1,205
車両運搬具	18,805	19,055
減価償却累計額	△13,770	△15,890
車両運搬具(純額)	5,035	3,164
工具、器具及び備品	82,618	92,473
減価償却累計額	△70,296	△71,937
工具、器具及び備品(純額)	12,321	20,536
貸与資産	1,570,588	1,264,190
減価償却累計額	△1,311,904	△1,047,077
貸与資産(純額)	258,683	217,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
土地	※1, ※3 2,737,548	※1, ※3 2,737,127
建設仮勘定	—	3,550
有形固定資産合計	3,290,082	3,249,804
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	1,456	1,120
ソフトウェア仮勘定	—	46,745
無形固定資産合計	5,971	52,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,716	1,247,231
関係会社株式	950,428	950,428
長期貸付金	6,400	1,200
従業員に対する長期貸付金	17,044	5,001
関係会社長期貸付金	172,357	166,357
破産更生債権等	86,435	449,021
長期前払費用	891	1,996
繰延税金資産	90,585	78,125
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	124,243	119,702
その他	138,676	87,532
貸倒引当金	△278,540	△564,024
投資その他の資産合計	3,054,239	3,042,573
固定資産合計	6,350,293	6,344,758
資産合計	26,340,369	16,611,937
負債の部		
流動負債		
支払手形	104,287	—
買掛金	※2 13,372,928	※2 4,803,035
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,000	※1 63,750
1年内償還予定の社債	180,000	—
未払金	39,294	67,330
未払費用	128,264	53,338
未払法人税等	533,779	—
前受金	549,175	291,207
前受収益	1,141	925
預り金	181,318	118,772
割賦利益繰延	110,668	103,482
役員賞与引当金	12,105	15,590
流動負債合計	15,397,965	5,617,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
固定負債		
長期借入金	※1 63,750	—
長期未払金	13,282	6,684
長期預り保証金	53,567	53,567
退職給付引当金	13,413	28,703
役員退職慰労引当金	243,625	266,641
再評価に係る繰延税金負債	※3 207,252	※3 207,252
固定負債合計	594,890	562,848
負債合計	15,992,855	6,180,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	151,112	149,799
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,655,400	5,819,614
利益剰余金合計	7,439,615	7,602,515
自己株式	△104,968	△211,676
株主資本合計	10,049,454	10,105,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,678	56,629
土地再評価差額金	※3 269,380	※3 269,380
評価・換算差額等合計	298,059	326,009
純資産合計	10,347,513	10,431,656
負債純資産合計	26,340,369	16,611,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	40,526,078	19,998,184
売上原価		
商品期首たな卸高	652,160	1,004,352
当期商品仕入高	36,922,349	17,824,451
合計	37,574,510	18,828,803
商品期末たな卸高	1,004,352	844,522
商品売上原価	36,570,158	17,984,280
売上総利益	3,955,920	2,013,903
割賦販売未実現利益戻入額	49,948	59,115
割賦販売未実現利益繰入額	56,138	51,929
差引売上総利益	3,949,730	2,021,089
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 2,137,507	※1 1,720,759
営業利益	1,812,222	300,329
営業外収益		
受取利息	127,890	83,516
受取配当金	※2 267,774	※2 130,749
受取家賃	17,759	19,041
固定資産売却益	68,886	71,481
不動産賃貸料	81,865	81,670
雑収入	56,609	84,670
営業外収益合計	620,787	471,129
営業外費用		
支払利息	9,886	6,248
為替差損	107,706	13,465
不動産賃貸費用	22,087	21,832
手形売却損	20,010	4,021
雑損失	1,746	2,379
営業外費用合計	161,437	47,948
経常利益	2,271,572	723,511
特別利益		
投資有価証券売却益	13,566	81
償却債権取立益	21,051	—
特別利益合計	34,617	81
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,881	—
固定資産除却損	※4 106	※4 5,137
投資有価証券売却損	3	5
投資有価証券評価損	2,478	104,813
退職給付制度改定損	67,191	—
ゴルフ会員権評価損	—	4,541
減損損失	—	※5 420
その他	—	—
特別損失合計	72,660	114,918
税引前当期純利益	2,233,530	608,674
法人税、住民税及び事業税	883,000	182,469
法人税等調整額	△18,626	79,033
法人税等合計	864,373	261,503
当期純利益	1,369,156	347,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,407,737	1,414,415
当期変動額		
新株の発行	6,678	—
当期変動額合計	6,678	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,242,218	1,248,878
当期変動額		
新株の発行	6,660	—
当期変動額合計	6,660	—
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	152,492	151,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,379	△1,313
当期変動額合計	△1,379	△1,313
当期末残高	151,112	149,799
退職給与積立金		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
前期末残高	1,015,070	1,015,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,479,859	5,655,400
当期変動額		
剰余金の配当	△194,995	△184,271
固定資産圧縮積立金の取崩	1,379	1,313
当期純利益	1,369,156	347,171
当期変動額合計	1,175,541	164,213
当期末残高	5,655,400	5,819,614
利益剰余金合計		
前期末残高	6,265,454	7,439,615
当期変動額		
剰余金の配当	△194,995	△184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
当期変動額合計	1,174,161	162,899
当期末残高	7,439,615	7,602,515
自己株式		
前期末残高	△6	△104,968
当期変動額		
自己株式の取得	△104,961	△106,708
当期変動額合計	△104,961	△106,708
当期末残高	△104,968	△211,676
株主資本合計		
前期末残高	8,966,916	10,049,454
当期変動額		
新株の発行	13,338	—
剰余金の配当	△194,995	△184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
自己株式の取得	△104,961	△106,708
当期変動額合計	1,082,537	56,191
当期末残高	10,049,454	10,105,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	309,817	28,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281,138	27,950
当期変動額合計	△281,138	27,950
当期末残高	28,678	56,629
土地再評価差額金		
前期末残高	269,164	269,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	—
当期変動額合計	216	—
当期末残高	269,380	269,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	578,981	298,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,922	27,950
当期変動額合計	△280,922	27,950
当期末残高	298,059	326,009
純資産合計		
前期末残高	9,545,898	10,347,513
当期変動額		
新株の発行	13,338	—
剰余金の配当	△194,995	△184,271
当期純利益	1,369,156	347,171
自己株式の取得	△104,961	△106,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△280,922	27,950
当期変動額合計	801,615	84,142
当期末残高	10,347,513	10,431,656

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) その他の商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 貸与資産 2～10年 （追加情報） 法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 貸与資産 6年 （追加情報） 当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当事業年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損(特別損失)として67,191千円を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,597千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	(貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」と表示されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ983,497千円、20,855千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)																				
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,114</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,706,371</td> </tr> </tbody> </table> (上記に対応する債務) 長期借入金(含む1年内返済予定分) 148,750千円	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	57,114	建物	196,288	土地	1,452,969	計	1,706,371	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,321</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,648,583</td> </tr> </tbody> </table> (上記に対応する債務) 長期借入金(含む1年内返済予定分) 63,750千円	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	6,293	建物	189,321	土地	1,452,969	計	1,648,583
科目	期末帳簿価格 (千円)																				
受取手形	57,114																				
建物	196,288																				
土地	1,452,969																				
計	1,706,371																				
科目	期末帳簿価格 (千円)																				
受取手形	6,293																				
建物	189,321																				
土地	1,452,969																				
計	1,648,583																				
※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">406,841千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">459,976千円</td> </tr> </table>	受取手形	406,841千円	売掛金	253,558千円	買掛金	459,976千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">361,522千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,261千円</td> </tr> </table>	売掛金	361,522千円	買掛金	159,261千円										
受取手形	406,841千円																				
売掛金	253,558千円																				
買掛金	459,976千円																				
売掛金	361,522千円																				
買掛金	159,261千円																				
※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。																				
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 596,002千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 676,339千円 																				

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (23件) 332,981千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 150,000千円</p> <p>ジャパンレンタル㈱ 50,000千円</p> <p>マルカ・アメリカ (US\$7,000千) 668,920千円</p> <p>マルカ・タイ (US\$11千) 1,072千円</p> <hr/> <p>計 1,202,974千円</p>	<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (19件) 322,670千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)</p> <p>ジャパンレンタル㈱ 50,000千円</p> <p>マルカ・アメリカ (US\$2,000千) 173,520千円</p> <hr/> <p>計 546,190千円</p>
<p>5. 受取手形割引高 301,584千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,211,783千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 23,766千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,245,708千円</p>
<p>※6. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 205,727千円</p>	<p>※6. _____</p>
<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,950,000千円</p>	<p>7. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,050,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,950,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">866,686千円</td> </tr> </table>	従業員給与	866,686千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">776,137千円</td> </tr> </table>	従業員給与	776,137千円				
従業員給与	866,686千円								
従業員給与	776,137千円								
<p>※2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">249,765千円</td> </tr> </table>	受取配当金	249,765千円	<p>※2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120,920千円</td> </tr> </table>	受取配当金	120,920千円				
受取配当金	249,765千円								
受取配当金	120,920千円								
<p>※3. 固定資産売却損の内容は社宅の売却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,671千円</td> </tr> </table>	建物	1,209千円	土地	1,671千円	<p>※3. _____</p>				
建物	1,209千円								
土地	1,671千円								
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	75千円	工具器具備品	31千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> </table>	建物	4,456千円	工具器具備品	681千円
建物附属設備	75千円								
工具器具備品	31千円								
建物	4,456千円								
工具器具備品	681千円								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府茨木市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420
場所	用途	種類	金額(千円)						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	23	114,100	—	114,123
合計	23	114,100	—	114,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	114,123	148,000	—	262,123
合計	114,123	148,000	—	262,123

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき取得したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	55,633	41,166	14,467	工具器具備品	15,486	8,802	6,683
車両運搬具	11,322	9,134	2,188	車両運搬具	8,274	7,164	1,110
貸与資産	136,663	61,811	74,851	貸与資産	81,303	36,611	44,692
合計	203,618	112,111	91,506	合計	105,063	52,578	52,485
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,521千円				10,152千円			
1年超				1年超			
69,985千円				42,332千円			
合計				合計			
91,506千円				52,485千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
32,579千円				19,706千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
32,579千円				19,706千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日現在)及び当事業年度(平成21年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">135,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,507</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,657</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">106,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">210,445</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△100,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△19,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△119,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">90,585</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	135,003千円	賞与引当金	48,507	その他	53,147	繰延税金資産合計	236,657	貸倒引当金	106,755	役員退職慰労引当金	97,450	退職給付引当金	5,365	その他	874	繰延税金資産合計	210,445	固定資産圧縮積立金	△100,741	其他有価証券評価差額	△19,118	繰延税金負債合計	△119,860	繰延税金資産(負債)の純額	90,585	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">102,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,449</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">106,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">29,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△57,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">215,744</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△99,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△37,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△137,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">78,125</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	貸倒引当金	102,155千円	賞与引当金	18,245	たな卸資産	29,599	その他	1,449	繰延税金資産合計	151,449	貸倒引当金	125,683	役員退職慰労引当金	106,656	退職給付引当金	11,481	その他	29,902	繰延税金資産合計	273,724	評価性引当額	△57,980	繰延税金資産合計	215,744	固定資産圧縮積立金	△99,865	其他有価証券評価差額	△37,752	繰延税金負債合計	△137,618	繰延税金資産(負債)の純額	78,125	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0
貸倒引当金	135,003千円																																																																						
賞与引当金	48,507																																																																						
その他	53,147																																																																						
繰延税金資産合計	236,657																																																																						
貸倒引当金	106,755																																																																						
役員退職慰労引当金	97,450																																																																						
退職給付引当金	5,365																																																																						
その他	874																																																																						
繰延税金資産合計	210,445																																																																						
固定資産圧縮積立金	△100,741																																																																						
其他有価証券評価差額	△19,118																																																																						
繰延税金負債合計	△119,860																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	90,585																																																																						
貸倒引当金	102,155千円																																																																						
賞与引当金	18,245																																																																						
たな卸資産	29,599																																																																						
その他	1,449																																																																						
繰延税金資産合計	151,449																																																																						
貸倒引当金	125,683																																																																						
役員退職慰労引当金	106,656																																																																						
退職給付引当金	11,481																																																																						
その他	29,902																																																																						
繰延税金資産合計	273,724																																																																						
評価性引当額	△57,980																																																																						
繰延税金資産合計	215,744																																																																						
固定資産圧縮積立金	△99,865																																																																						
其他有価証券評価差額	△37,752																																																																						
繰延税金負債合計	△137,618																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	78,125																																																																						
国内の法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,123.07	1,150.69
1株当たり当期純利益(円)	147.82	37.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	147.41	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,369,156	347,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,369,156	347,171
期中平均株式数(株)	9,262,262	9,190,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,695	—
(うち新株予約権)	(25,695)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。